2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　近鉄グループホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　9041　ＵＲＬ　https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）若井　敬
問合せ先責任者　（役職名）管理本部経理部長　（氏名）近藤　秀和　ＴＥＬ　06-6775-3465
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	929,784	8.6	46,432	10.1	49,224	23.7	31,829	34.1
2026年３月期中間期	856,315	0.3	42,167	6.7	39,780	5.1	23,731	8.7

（注）包括利益 2027年３月期中間期　34,671 百万円（23.7%）　2026年３月期中間期　28,036百万円（14.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	167.39	―
2026年３月期中間期	124.79	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,628,979	691,998	24.2
2026年３月期	2,593,502	691,964	23.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　637,067百万円　2026年３月期　611,706百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	30.00	―	30.00	60.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期（予想）			―	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,910,000	9.1	93,000	4.0	87,000	2.9	54,000	0.4	283.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	190,662,061株	2026年３月期	190,662,061株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	508,693株	2026年３月期	513,724株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	190,150,389株	2026年３月期中間期	190,164,095株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法について）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、決算説明会につきましては、2026年11月19日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境につきましては、物価上昇の影響が見られるものの、雇用・所得環境の改善が進んだこともあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安に伴うさらなる物価の高騰や、中東情勢等の地政学リスクが資源・エネルギー価格やインバウンド動向等に及ぼす影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、前期に開催された大阪・関西万博の反動減もあり流通業やホテル・レジャー業が減収となりましたが、運輸業で伊勢志摩方面での観光利用等が好調に推移したほか、国際物流業で取扱物量の増加や販売価格の上昇により増収となったため、営業収益は前年同期に比較して8.6％増収の9,297億84百万円となり、営業利益は前年同期に比較して10.1％増益の464億32百万円となりました。

営業外損益で、金利上昇等により支払利息が増加しましたが、受取配当金の増加もあり、経常利益は前年同期に比較して23.7％増益の492億24百万円となり、法人税等、非支配株主に帰属する中間純利益を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比較して34.1％増益の318億29百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運　輸

前期に開催された大阪・関西万博の反動減に対し、鉄軌道業で伊勢志摩方面や名阪間での特急利用が好調に推移しましたが、人件費や一般車両新造等による減価償却費の増加もあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して1.3％増収の1,157億60百万円となり、営業利益は前年同期に比較して9.6％減益の158億70百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸業で新規取得物件が収益寄与したものの、不動産販売業でマンション分譲戸数が減少したため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して5.8％減収の755億72百万円となり、営業利益は前年同期に比較して2.7％減益の79億34百万円となりました。

③国際物流

国際物流業で、航空貨物輸送において半導体を含むAI関連の荷動きが堅調に推移したこと等により取扱物量が増加したほか、中東情勢の緊迫化等もあり運賃原価が高止まりするなか、販売価格も上昇したため、営業収益は前年同期に比較して22.8％増収の4,518億80百万円となり、営業利益は前年同期に比較して235.3％増益の134億51百万円となりました。

④流　通

大阪・関西万博の反動減があったものの、百貨店業で売場改装や催事による集客効果に加え、免税売上が堅調に推移した結果、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して4.4％減収の1,079億40百万円となり、営業利益は前年同期に比較して1.6％増益の37億26百万円となりました。

⑤ホテル・レジャー

旅行業で大阪・関西万博の反動減や中東情勢の緊迫化等を背景に旅行取扱いが伸び悩んだほか、ホテル業でも大阪・関西万博の反動減に、中国の渡航自粛による影響が重なり、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して1.1％減収の1,801億54百万円となり、営業利益は前年同期に比較して48.5％減益の39億7百万円となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して0.1％減収の243億65百万円となり、営業利益は前年同期に比較して12.3％増益の17億74百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産合計は、前期末に比較して354億76百万円増加し、２兆6,289億79百万円となりました。これは、現金及び預金が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産や販売土地及び建物に加え、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して354億43百万円増加し、１兆9,369億80百万円となりました。これは、資金調達により、社債や借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して33百万円増加し、6,919億98百万円となりました。これは、連結子会社における優先株式の取得及び消却等により非支配株主持分が減少した一方で、利益剰余金が純利益の計上から配当を差し引き増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、中間連結会計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、2026年５月15日に公表いたしました予想値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「第２四半期（中間期）連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,913	183,516
受取手形、売掛金及び契約資産	208,012	231,625
有価証券	5,662	4,281
商品及び製品	10,828	11,037
仕掛品	3,697	5,976
原材料及び貯蔵品	6,632	6,721
販売土地及び建物	220,757	240,848
その他	77,592	83,409
貸倒引当金	△1,560	△1,530
流動資産合計	746,535	765,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	539,715	530,980
土地	756,301	756,267
建設仮勘定	20,071	33,504
その他（純額）	147,934	156,742
有形固定資産合計	1,464,022	1,477,494
無形固定資産		
のれん	49,440	47,919
その他	102,455	102,243
無形固定資産合計	151,896	150,163
投資その他の資産		
投資有価証券	91,497	94,039
その他	138,601	140,512
貸倒引当金	△642	△641
投資その他の資産合計	229,457	233,910
固定資産合計	1,845,376	1,861,569
繰延資産	1,590	1,522
資産合計	2,593,502	2,628,979

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,087	132,918
短期借入金	215,402	228,883
１年以内償還社債	3,137	3,137
未払法人税等	19,747	18,184
賞与引当金	16,480	20,744
商品券等引換損失引当金	6,054	6,061
店舗閉鎖損失引当金	305	95
その他	258,329	254,386
流動負債合計	640,544	664,411
固定負債		
社債	313,643	327,074
長期借入金	733,357	731,931
退職給付に係る負債	10,599	10,633
その他	203,393	202,930
固定負債合計	1,260,992	1,272,569
負債合計	1,901,537	1,936,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	55,779	55,739
利益剰余金	275,620	301,819
自己株式	△1,253	△1,234
株主資本合計	456,622	482,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,819	12,923
繰延ヘッジ損益	266	△122
土地再評価差額金	99,611	99,610
為替換算調整勘定	28,779	29,553
退職給付に係る調整累計額	14,606	12,301
その他の包括利益累計額合計	155,083	154,266
非支配株主持分	80,257	54,930
純資産合計	691,964	691,998
負債純資産合計	2,593,502	2,628,979

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	856,315	929,784
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	694,657	761,221
販売費及び一般管理費	119,490	122,131
営業費合計	814,148	883,352
営業利益	42,167	46,432
営業外収益		
受取利息	2,185	1,808
受取配当金	1,295	9,341
持分法による投資利益	1,064	1,176
その他	2,236	1,837
営業外収益合計	6,782	14,164
営業外費用		
支払利息	6,757	8,807
為替差損	167	99
その他	2,243	2,465
営業外費用合計	9,169	11,372
経常利益	39,780	49,224
特別利益		
工事負担金等受入額	2,652	1,397
固定資産売却益	10	1,502
投資有価証券売却益	2,324	2,641
受取補償金	4,531	－
その他	131	556
特別利益合計	9,650	6,097
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,639	1,360
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	462	428
減損損失	19	19
子会社清算損	－	277
店舗閉鎖損失	1,990	－
その他	945	883
特別損失合計	6,059	2,979
税金等調整前中間純利益	43,371	52,342
法人税等	14,838	17,327
中間純利益	28,533	35,015
非支配株主に帰属する中間純利益	4,802	3,186
親会社株主に帰属する中間純利益	23,731	31,829

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	28,533	35,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	934
繰延ヘッジ損益	189	△679
為替換算調整勘定	△2,694	1,273
退職給付に係る調整額	△1,871	△2,330
持分法適用会社に対する持分相当額	218	458
その他の包括利益合計	△496	△343
中間包括利益	28,036	34,671
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,380	31,012
非支配株主に係る中間包括利益	4,656	3,659

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,371	52,342
減価償却費	39,714	41,504
のれん償却額	1,623	1,521
工事負担金等圧縮額	2,639	1,360
減損損失	611	19
工事負担金等受入額	△2,652	△1,397
固定資産売却損益（△は益）	△8	△1,491
有価証券売却損益（△は益）	△2,324	△2,641
受取補償金	△4,531	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,238	△3,545
受取利息及び受取配当金	△3,481	△11,150
支払利息	6,757	8,807
持分法による投資損益（△は益）	△1,064	△1,176
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△11,333	△25,266
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,445	△21,990
仕入債務の増減額（△は減少）	11,759	12,144
その他	5,604	6,398
小計	69,002	55,439
利息及び配当金の受取額	3,536	11,509
利息の支払額	△6,623	△8,541
補償金の受取額	1,132	1,132
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,557	△19,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,491	40,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,377	△6,776
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,539	9,927
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,491	△59,330
有形及び無形固定資産の売却による収入	300	2,506
工事負担金等受入による収入	2,652	1,397
定期預金の純増減額（△は増加）	9,134	704
その他	1,632	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,608	△52,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△46,642	8,264
長期借入れによる収入	126,020	60,650
長期借入金の返済による支出	△74,049	△56,876
社債の発行による収入	44,739	14,890
社債の償還による支出	△53,568	△1,568
配当金の支払額	△4,761	△5,713
非支配株主への配当金の支払額	△1,094	△3,477
リース債務の返済による支出	△8,999	△9,463
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△25,117
その他	1,344	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,014	△18,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,175	△31,042
現金及び現金同等物の期首残高	231,748	200,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	222,572	169,081

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額（注）１、２	中間連結損益計算書計上額（注）３
営業収益									
外部顧客への営業収益	109,947	67,220	368,059	111,574	181,220	18,031	856,053	262	856,315
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,375	12,985	－	1,354	933	6,354	26,002	△26,002	－
計	114,322	80,206	368,059	112,929	182,153	24,385	882,056	△25,740	856,315
セグメント利益	17,550	8,151	4,012	3,668	7,583	1,580	42,547	△379	42,167

（注）１．外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額（注）１、２	中間連結損益計算書計上額（注）３
営業収益									
外部顧客への営業収益	110,973	63,053	451,823	106,163	179,091	18,412	929,517	267	929,784
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,787	12,519	56	1,776	1,063	5,953	26,156	△26,156	－
計	115,760	75,572	451,880	107,940	180,154	24,365	955,673	△25,888	929,784
セグメント利益	15,870	7,934	13,451	3,726	3,907	1,774	46,665	△233	46,432

（注）１．外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）
保証債務（保証予約を含む。）

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
従業員（住宅融資）	187百万円	従業員（住宅融資）	153百万円
その他５社	4,727百万円	その他５社	3,225百万円
計	4,915百万円	計	3,378百万円